

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月7日
【報告者の氏名又は名称】	東洋鋼鋳株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都千代田区四番町2番地12
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	03-5211-6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻村 義智
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	東洋鋼鋳株式会社 (東京都千代田区四番町2番地12) 東洋鋼鋳株式会社大阪支店 (大阪府中央区北浜四丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、東洋鋼鋳株式会社をいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社富士テクニカ宮津をいいます。
- (注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注7) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
- (注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注9) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注10) 本書の提出に係る公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

株式会社富士テクニカ宮津

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3) 【公開買付期間】

平成28年2月24日（水曜日）から平成28年4月6日（水曜日）まで（30営業日）

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限及び下限は設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成28年4月7日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,766,333（株）	1,766,333（株）
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 （ ）	—	—
株券等預託証券 （ ）	—	—
合計	1,766,333	1,766,333
（潜在株券等の数の合計）	（－）	（－）

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数（個）（a）	135,791
aのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）（b）	—
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）（c）	—
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数（個）（d）	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）（e）	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）（f）	—
対象者の総株主等の議決権の数（平成27年12月31日現在）（個）（g）	137,101
買付け等後における株券等所有割合 （（a+d）/（g+（b-c）+（e-f））×100）（%）	99.02

- （注1） 「対象者の総株主等の議決権の数（平成27年12月31日現在）（個）（g）」は、対象者が平成28年2月3日に提出した第60期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の総株主の議決権の数を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式も買付け等の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（13,714,803株）から、対象者が平成28年2月3日に公表した「平成28年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載された平成27年12月31日現在の対象者の所有する自己株式数（1,881株）を控除した株式数（13,712,922株）に係る議決権の数である137,129個を分母として計算しております。
- （注2） 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。

以 上